

財政改革対策特別委員会 所管事務調査報告（令和6年度～令和7年度）

1 経過

	開催日	主な調査内容
1	令和6年10月8日	○執行部から中期財政見通し、財政再建方針、事業見直しに係る日程、令和7年度予算編成方針の考え方、行政改革（人員・組織）の考え方について説明を受けた。
2	11月8日	○執行部から16億円不足の根拠と必要な財源の確保プラン、事業見直し対象事業と非対象事業の仕分け根拠と事業の具体、事業見直しに係る日程（スケジュール、ロードマップ）、令和7年度予算編成方針案、行政改革（人員・組織）の考え方について説明を受けた後、質問及び意見交換をした。
3	12月25日	○執行部から令和7年度予算編成方針（歳入・歳出）に対する質問事項、持続可能な財政運営プラン（素案）に対する質問事項への回答、令和7年度予算編成状況の資料、事業見直し一覧及び補助金見直し一覧について説明を受けた後、質問及び意見交換した。 ○各常任委員会へ、事業見直し一覧及び補助金見直し一覧について、意見の集約を依頼した。
4	令和7年1月17日	○各常任委員会で意見集約した内容を報告し、要望・意見の取り扱いについて議論した。 ○執行部に次の要望・意見を伝え、回答を依頼した。 1) 持続可能な財政運営プラン及び令和7年度予算編成方針における事業・補助金見直し基準を明らかにしていただきたい。また、「持続可能な財政運営プラン」に掲げる基本方針2、歳入の確保における目標額を示していただきたい。 2) 行政組織改革のスリム化による効率化向上がわかる新旧組織図（職員数が記入されたもの）の提供 3) 事業・補助金見直しに係る各常任委員会から

		の意見への対応。
5	2月10日	○執行部から提出した意見・要望への回答があった。 ○執行部から持続可能な財政運営プランについての説明後、質問及び意見交換をした。
6	6月2日	○委員で財政改革対策特別委員会の今後の進め方について協議した。
7	9月1日	○財政再建に向けた今後の取り組みとして、(1)市長の財政改革の基本方針は何か、(2)令和8年度から令和11年度までの財政収支見通しを数字の根拠をもって示すこと、(3)人件費・内部管理費の抑制、(4)施策の見直しについて、説明を受けた後、質問及び意見交換をした。
8	10月10日	○府中市財政健全化具体策として、(1)市財政の現状と中期財政見通しの改善、(2)組織改革の徹底、(3)施策の大幅な見直し、(4)数値目標・実施時期・効果額及び具体的な工程表について説明を受けた後、質問及び意見交換をした。
9	11月19日	○(1)令和7年度事業見直し進捗状況と今後のスケジュール、(2)令和7年度事業見直し検討状況一覧、(3)令和8年度予算編成方針、(4)今後の財政見通しと行財政運営の考え方、(5)府中市財政推計、(6)財政状況の前提条件&凍結・実施事業、(7)収支と財調残高の推移について説明を受けた後、質問及び意見交換をした。
10	12月15日	○(1)令和8年度一般会計当初予算編成状況、(2)持続可能な財政運営プランフォローアップ年間基本サイクル、(3)公共施設使用料等に関するガイドライン(概要)、(4)今後見込まれる主な投資的事業について説明を受けた後、質問及び意見交換をした。
11	令和8年2月13日	○財政改革対策特別委員会の所管事務調査まとめ(提言)の協議を行った。

12	2月20日	○財政改革対策特別委員会の所管事務調査まとめ（提言）の協議を行った。
----	-------	------------------------------------

2 まとめ

府中市財政健全化に向けた提言

～「持続可能な財政運営プラン」の実行と構造改革の断行～

府中市が令和6年8月に策定した「持続可能な財政運営プラン」の内容を踏まえ、議会は同年9月に財政改革対策特別委員会を設置した。本委員会では、市財政の現状と今後の改革案について調査・審議を重ねてきた。本市の財政危機を克服し、次世代に責任ある行政を引き継ぐための具体的な提言を次の通りまとめる。

1. 現状認識と中期財政見通しの改善

本市は現在、人口減少に伴う市税収入の減少、少子化対策や高齢化による扶助費の増大、大型投資事業や公共施設の老朽化対策等により、深刻な財政課題に直面している。さらに、近年の物価・人件費の高騰が追い打ちをかけ、財政調整基金のひっ迫という極めて厳しい事態を招いた。

令和7年度予算において、15億7千万円の事業見直しを実施し、財政調整基金を取り崩さない予算編成を断行したことで、枯渇という最悪の事態は一旦回避された。しかし、令和8年度予算編成過程においてもなお、2億9千万円の歳入不足が見込まれており、財政再建計画の期間延長（5年から10年へ）を余儀なくされている。

今後、令和7年度に見直しの対象とならなかった事業についても聖域なく検討し、将来を見通した優先事業とその根拠を明示し、市民に対して本市の将来像を明確に説明することを求める。あわせて、財政改革期間中の新規事業の立ち上げについては、極めて慎重を期すべきである。

【分析：財源不足を招いた3大要因（図表1参照）】

令和4年(2022年)以降、急激な物価上昇(12%)及び賃金上昇(5%)が続き、主要経費（人件費・扶助費・病院繰出金）は5年間で約19億円増加した。これに対し、地方交付税の伸びは10億円に留まり、生じた「9億円のギャップ」が財政を圧迫している。

図表 1

令和元年度（2019年度）と令和6年度（2024年度）を比較

項 目	令和元年度 (2019年度)	令和6年度 (2024年度)	増加額	増加率
人 件 費	30.39 億円	38.72 億円	8.33 億円	127.4%
扶 助 費	37.68 億円	44.78 億円	7.10 億円	118.8%
病院繰出金	6.40 億円	9.93 億円	3.53 億円	155.1%
合 計	74.47 億円	93.43 億円	18.96 億円	125.4%

* 扶助費は交付税措置をのぞいた一般財源からの充当額を指す。

2. 財政危機回避への具体的提言

(1) 財政運営の透明化とリスク管理

令和6年度決算で基金残高が約15億円（予算比6～7%）まで減少した現状は、自治体経営における「イエローカード」である。

- **デッドラインの数値化：** 枯渇を回避するため、「単年度ごとの財政調整基金最低確保額」を明確な指標として設定すること。
- **リスクシナリオの開示：** 情勢急変に備え、人件費や病院繰出金等が増大する「ワーストケース」を予測・公表し、市民と危機感を共有すること。

(2) 人事・組織改革の徹底

- **定数削減ロードマップの策定：** DX化による業務効率化を前提とし、退職者不補充等の自然減を上回る人員削減に向けた工程表を早期に策定すること。
- **再雇用職員の戦略的活用：** 指定管理や業務委託の一部を、経験豊富な再雇用職員が直接担うことで、外部委託料の抑制を図る手法を検討すること。

(3) 病院事業の抜本的見直し

3病院の赤字化に伴う一般会計からの繰出金増加が常態化し、財政を圧迫している。特に湯が丘病院は医業収支比率が著しく悪化（5年間で89%→65%）しており、放置は許されない。

- **経営形態の柔軟な検討：** 公設公営に固執せず、指定管理者制度の導入や事業譲渡も視野に入れた抜本的な検討を求める。
- **3病院体制の再編：** 人口 3.3 万人規模で 3 病院維持は極めて厳しい状況である。建て替え中止後の湯が丘病院については、経営形態の変更も含めた再編計画を早急に策定すること。

(4) 施策の見直しと受益者負担の適正化

- **公共施設の統廃合：** 利用率・費用対効果、明確な廃止判断基準を設けてスピード感を持って実行すること。
- **受益者負担の適正化：** 公共施設の利用料のガイドラインを策定し、公平性の観点から負担の適正化を推進すること。
- **ふるさと納税の戦略的強化：** 専任チームを設置し、増収分は全額を基金積み立てに充てる等の仕組みを構築すること。

3. 執行部の「覚悟」と説明責任

財政健全化は痛みを伴うが、次世代への負担先送りを阻止するためには避けて通れない。執行部は以下の「覚悟」を持って取り組むべきである。

- **範を示す姿勢の堅持：** 市民に負担を求める前に、市長ら特別職の報酬カット継続を議論の遡上に載せ、「身を切る改革」を先行させること。
- **必達目標の制度化：** 令和 16 年度末の「基金 24 億円確保」を単なる目標に留めず、「財政健全化条例」等で義務化すること。
- **情報の「見える化」の推進：** 削減目標の進捗を市民がリアルタイムに確認できる「財政ダッシュボード」を導入すること。
- **公平性とセーフティネットの確保：** 特定の層に負担が偏らないよう配慮しつつ、真に支援が必要な社会的弱者へのサポートは堅持すること。
- **未来への再投資方針の明示：** 削減で生み出した財源の一部は、子育て・教育・産業振興という「成長分野」へ再投資する方針を明示し、市民に希望を示すこと。

4. 信頼回復への道

財政再建は、市民の理解と協力なくしては成し得ない。現在、行政に対する市民の視線は極めて厳しいことを肝に銘じるべきである。丁寧かつタイムリーな情報公開と、市民意見交換会の開催等を通じて誠実に説明責任を果たし、失墜した信頼の回復に全力を注ぐことを強く求める。